

第60号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区本町6丁目50番地の10
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始
（次世代消防業務システム設計・導入業務委託 一式） 2
- △ 特定調達契約の落札者等の決定 5

調 達 公 告

特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続きの開始
次のとおり提案書の招請を行う。

令和7年5月27日

契約事務受任者 横浜市副市長

1 公募型プロポーザルに付する事項

- (1) 件名及び数量
次世代消防業務システム設計・導入業務委託 一式
- (2) 業務内容
提案書作成要領による。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
- (4) 履行場所
横浜市消防局総務課

2 提案書の提出者の資格

提案書を提出しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和7・8年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」に登録が認められている者であること。ただし、プロポーザル参加意向申出書を提出した時点で、上記名簿について申込み中であり、受託候補者を特定する期日までに登録が完了する場合はこの限りではない。
- (3) プロポーザル参加意向申出書の提出期限（令和7年6月9日）から受託候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 国際規格ISO/IEC27001、国内規格JISQ27001又、ISMS、もしくは一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度のうち、いずれかの認証を取得していること。
- (5) 国際規格ISO9001又は国内規格JISQ9001（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）を取得していること。
- (6) 消防業務システムの設計・開発実績があること。もしくは政令市において、同種の業務の実績を有する者であること。

3 プロポーザル参加の手続

当該プロポーザルに参加しようとする者は、次のとおりプロポーザル参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
令和7年6月9日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
提案書作成要領による。
- (3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）
〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地の20
横浜市消防局総務課
電話 045(334)6524
- (4) 前項第2号に規定する登録に関する問い合わせ先
〒231-0005 中区本町6丁目50番地の10
横浜市財政局契約第二課（横浜市庁舎11階）
電話 045(671)2186（直通）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
上記(3)と同じ

4 提案書提出者の資格の喪失

提案書提出者の資格の確認結果の通知後、プロポーザル参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該プロポーザルに参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 提案書作成要領に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 提案書に必要な書類を示す場所等

本招請に係る提案書作成要領等は、次項第2号に掲げる局課において、この公告の日から提案書提出日まで閲覧に供する。

6 提案書作成要領等の交付方法等

横浜市ホームページよりダウンロード可能

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2025/itaku/shobo/jisedaishobosystem.html>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から令和7年7月7日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地の20
横浜市消防局総務課
電話 045(334)6524

7 提案書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和7年7月7日午後5時

(2) 提出書類、提出方法

提案書作成要領による。

(3) 提出場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地の20
横浜市消防局総務課
電話 045(334)6524

8 提案書の無効

次の提案書は、無効とする。

- (1) 第2項に定める提案書の提出者の資格を満たさない者が提出した提案書
- (2) 提案書作成要領に定める提出書類に虚偽の記載をした者が提出した提案書
- (3) 前各号に定めるもののほか、提案書作成要領に定める方法によらない提案書
- (4) 第7項第1号に定める日時までに提出されない又は提出場所の所在地に到着しない提案書

9 受託候補者の特定

(1) 提案内容に関するヒアリング

提案書の提案者に対して、提案書の内容について個別にプレゼンテーションを求め、ヒアリング（横浜市への提案内容についての説明及び質疑応答）を行う。

(2) プロポーザルの特定方法

「次世代消防業務システム設計・導入業務委託」受託候補者特定に係る実施要領による。

10 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 経費負担

提案書の提出にかかる一切の経費は提案者の負担とする。

(3) 提出された提案書の取扱い

横浜市に提出された提案書は返却しない。

(4) 契約締結の交渉

特定した受託候補者に対して、当該業務に係る契約締結の交渉を行う。

11 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Design and Implementation Services for Fire Service System
- (2) Time-limit to express interests: 5:00p.m., 9 June, 2025 (Japan Standard Time)
- (3) Time-limit to submit proposal: 5:00p.m., 7 July, 2025 (Japan Standard Time)
- (4) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
- (5) Contact point for the notice: General Affairs Division Fire Bureau, City of Yokohama, 2-20 kawabe-cho, hodogaya-ku, Yokohama, 240-0001, TEL 045-334-6524

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

令和7年5月27日

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
1	令和7年度土木積算システム運用管理業務委託 一式	財政局ファシリテイマネジメント推進部公共事業調整課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社日立システムズ 神奈川支店 戸塚区吉田町292番地	58,814,778	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	財政局長
2	令和7年度介護予防・生活支援サービス補助事業の事務におけるkintone導入等業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部地域包括ケア推進課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい6番1号	39,034,600	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
3	令和7年度生活保護システム保守・運用支援業務委託 一式	健康福祉局生活福祉部生活支援課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社日立製作所 横浜支店 西区高島一丁目1番2号	71,874,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
4	令和7年度国民健康保険システム標準化に係るコンサルティング業務委託 一式	健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社野村総合研究所 東京都千代田区大手町1丁目9番2号	180,351,281	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
5	国民健康保険料収納対策支援システムの運用保守等業務委託 一式	健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社N T Tデータ関西 大阪市北区堂島3丁目1番21号	128,551,500	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
6	横浜市新国民健康保険システム医療制度改正等対応(子ども子育て支援金対応)業務委託 一式	健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	富士通Japan株式会社 横浜市ユニット 西区高島一丁目1番2号	99,640,447	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
7	令和7年度国民年金業務電算処理委託 一式	健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社ワイイーソリューションズ 中区山下町22番地	28,703,950	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
8	令和7年度障害福祉システム標準化過渡期対応業務委託 一式	健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月7日	株式会社スリーエス 札幌市東区北6条東4丁目1番地の7	47,482,050	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
9	令和7年度障害者福祉システム標準化支援業務委託 一式	健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月7日	ピースミール・テクノロジー株式会社 東京都中央区晴海1丁目8番10号	73,370,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
10	福祉保健システムにおける敬老特別乗車証業務に係るシステム等改修業務委託 一式	健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	日本電気株式会社 神奈川支社 横浜西区みなとみらい二丁目3番5号	52,393,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
11	令和7年度介護保険システム2運用保守業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社NTTデータ関西 大阪市北区堂島3丁目1番21号	190,908,300	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第1号	健康福祉局長
12	介護保険システム標準化に係るコンサルティング業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社野村総合研究所 東京都千代田区大手町1丁目9番2号	92,364,783	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
13	よこはまシニアボランティアポイント事業ポイント管理業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	フェリカポケットマーケティング株式会社 東京都文京区本郷1丁目10番9号	54,880,870	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
14	令和7年度介護保険システム1改修業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	富士通Japan株式会社 横浜市ユニット 西区高島一丁目1番2号	48,486,680	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
15	横浜市受付管理システム及び申請業務支援システムの運用保守等業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社NTTデータ関西 大阪市北区堂島3丁目1番21号	92,400,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
16	令和7年度国民健康保険事務の電算共同処理事業委託 一式	横浜市健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	神奈川県国民健康保険団体連合会 西区楠町27番地の1	384,138,822	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第1号	副市長
17	横浜市敬老特別乗車証利用管理システム等管理運用業務委託 一式	健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	FPM・MC共同企業体 東京都文京区本郷1丁目10番9号	447,920,660	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	副市長
18	受入済通知書等による収納データ作成委託 一式	会計室会計管理課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	富士通Japan株式会社 横浜市ユニット 西区高島一丁目1番2号	153,192,716	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	会計室長
19	令和7年度非常勤職員管理システム改修作業委託 一式	総務局人事部労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年5月1日	株式会社ジーシー シー 東京支社 東京都墨田区江東橋4丁目29番12号	44,616,000	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	総務局長
20	教職員庶務事務システム運用保守業務委託 一式	教育委員会事務局教職員企画部教職員労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社NTTデータ東海 愛知県名古屋市中区錦2丁目17番21号	108,266,400	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	教育次長
21	教職員人事給与システム運用保守業務委託 一式	教育委員会事務局教職員企画部教職員労務課 中区本町6丁目50番地の10	令和7年4月1日	株式会社ジーシー シー 東京支社 東京都墨田区江東橋4丁目29番12号	138,147,240	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	教育次長

※「契約事務受任者又は事業管理者」に記載される副市長とは、契約担当区局の事務を担当する副市長を表す。